

2006年10月29日

No.62

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

又市幹事長ら4野党が会談 教育基本法改悪阻止などで合意



《4党合意事項》

- ① (狭い愛国心を注入したり、コース別で学力格差を強める) 「教育基本法改正政府案」については慎重な審議が必要であり、(今国会で)拙速に採決することに反対する。
- ② **格差問題**、(防衛施設庁などの)談合問題、日銀の福井総裁の(村上ファンドにインサイダー的に関与し利得を得た)責任問題等はひきつづき協力して追及していく。
- ③ **麻生外務大臣の「核兵器保有論議」発言等** (【注】下村官房副長官の「河野談話見直し」主張など)を徹底追及していく。
- ④ **沖縄知事選挙** (糸数慶子予定候補 現参議院議員)の勝利に向けて結束して闘う。

※括弧内は本紙補足

小泉政治を引き継いだ安倍内閣がリストラ・自由競争の拡大と戦争する国づくりを表明する中、社民党は野党の一致点での共闘を呼びかけていたが、今回の臨時国会冒頭から提唱していた4野党幹事長会談がようやく26日に実現し、社民党からは又市幹事長・重野国対委員長が臨んだ。

この結果、左記の4項目について確認するとともに、**防衛庁の省昇格法案、NHKに対する菅(すが)総務大臣の「命令放送」問題、在日米軍の再編と3兆円負担問題**などについても突っ込んだ論議を交わし、一定の合意を得た。

「核兵器大臣」抱える安倍内閣に 防衛法案審議させるな

この会談を通じて又市幹事長は他党に、とりわけ麻生大臣の違憲かつ今回の国会決議・安倍総理の「非核3原則堅持」答弁にも反する発言や、下村副長官の総理答弁否定発言を強く指摘し、「**安倍首相の閣僚任命責任を追及し、(自衛隊の海外行動の「本務」化を含む)防衛庁の省昇格法案の審議入りはありえない。**」と主張し、民主・国民新党の幹事長も同感を表明した。

参院選新潟選挙区に 山本亜紀子さん(30)公認決定!

又市幹事長は26日、新潟で山本亜紀子さんの公認を発表した。「あっきー」は又市幹事長(全国比例区)と連携して社民党の議席拡大、与野党逆転をめざす決意を力強く表明した。